

京都府の雇用失業情勢

＝令和2年5月内容＝

令和2年6月30日
京都労働局職業安定部

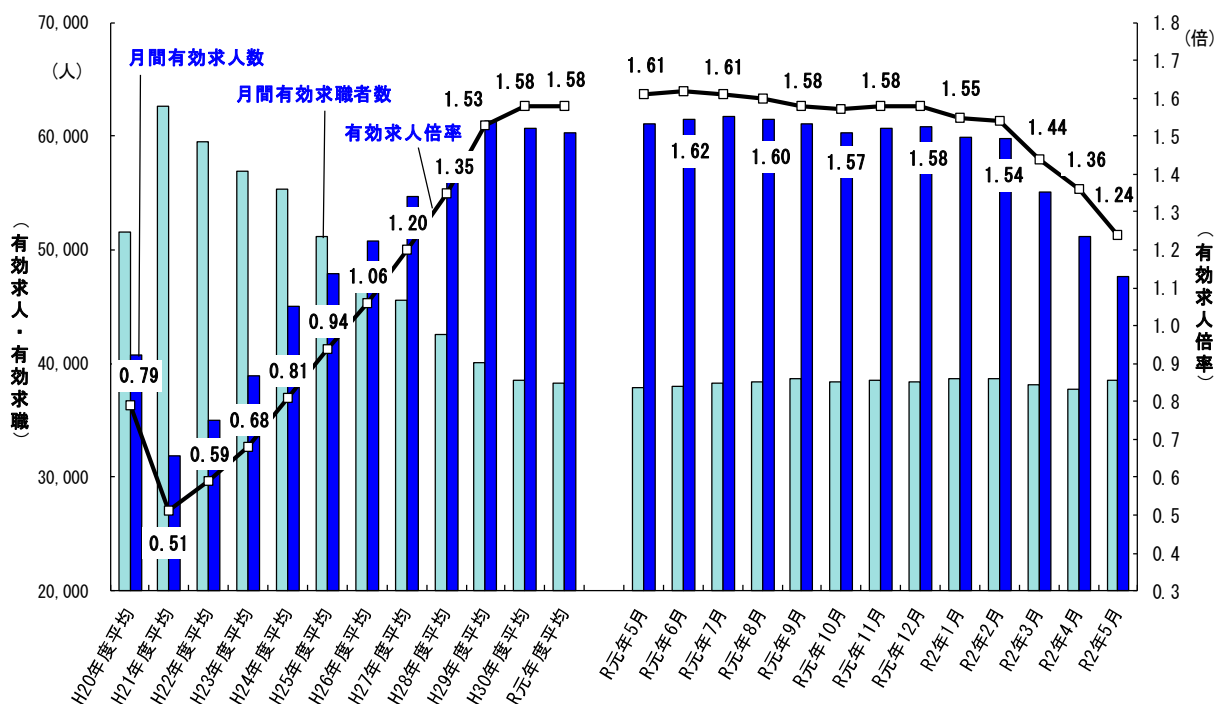
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、改善の動きが弱まっており、新型コロナウイルス感染症の影響が見られる。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で0.4%増と122か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）は、前年同月比で増加しているが、雇用保険受給者実人員は前年同月と同水準となった。
有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍で、前月より0.12ポイント低下した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.89倍で、前年同月より0.21ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和2年5月末の雇用保険被保険者数は764,882人で、前年同月比0.4%増と12か月連続で増加している。就職件数は1,700件と前年同月比で42.0%減となった。また、就職率は21.3%となり、前年同月差11.7ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和2年5月の雇用保険受給者実人員は8,037人と前年同月と同水準となり、受給資格決定件数は3,918人と前年同月比で12.7%増となった。

新規求職者は、前年同月比10.1%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同53.2%増となり、自己都合離職者については同13.7%減少した。在職者は同25.7%減となり、全体では同6.7%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和2年5月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で6.9%減少し、有効求職者数は同2.1%増加した結果、1.24倍で、前月より0.12ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で12.0%増加し、新規求職者数も同6.1%増加した結果、2.18倍となり、前月より0.11ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で24.6%減となったが、その要因は、電気・ガス・熱供給・水道業を除くすべての産業で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で37.0%減少した。

【京都労働局 令和2年6月30日公表資料参照のこと】

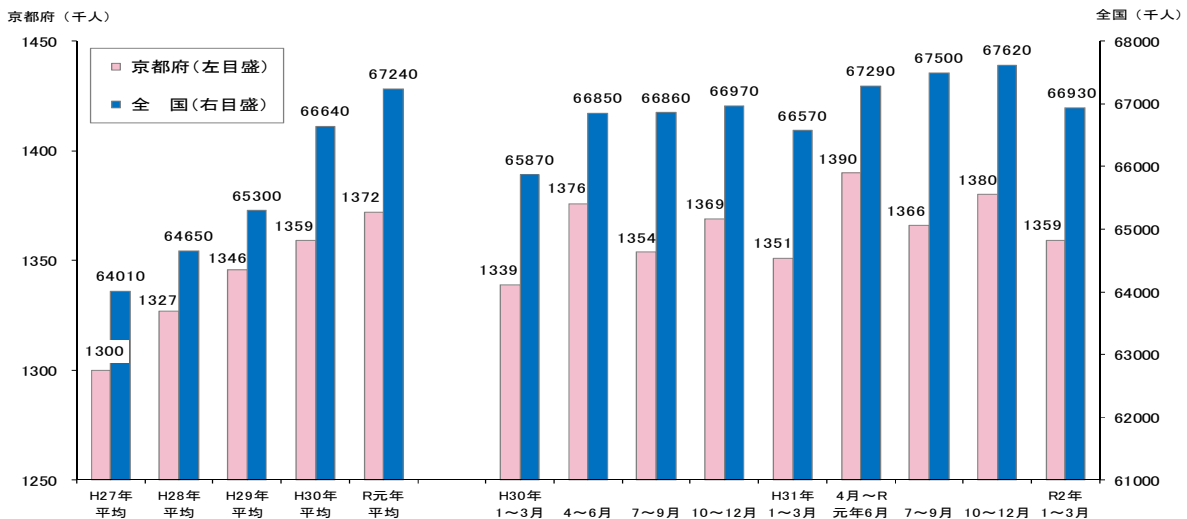
3 その他の主な指標

京都府内の令和2年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.7%と前年同期差0.2ポイント改善。
- (2) 完全失業者数 3.8万人と前年同期比7.3%減少。
- (3) 就業者数 135.9万人と前年同期比0.6%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が引き続き大幅に減少しており、求職者の増加もあいまって、厳しさがみられる。
新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和2年5月の完全失業率（季節調整値）は2.9%と前月より0.3ポイント上昇（男性は3.2%、女性は2.5%）。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は198万人と前年同月差33万人増加した。なお、季節調整値は197万人と前月より19万人増加。
- (2) 前年同月と比べ就業者は76万人減少、雇用者は73万人減少、非労働力人口は37万人増加（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和2年5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.20倍であり、前月より0.12ポイント低下。
今月の低下幅は、昭和49年（1974年）1月に単月で0.20ポイント低下して以来、46年4ヶ月ぶりの、過去2番目に大きな下げ幅となっている。

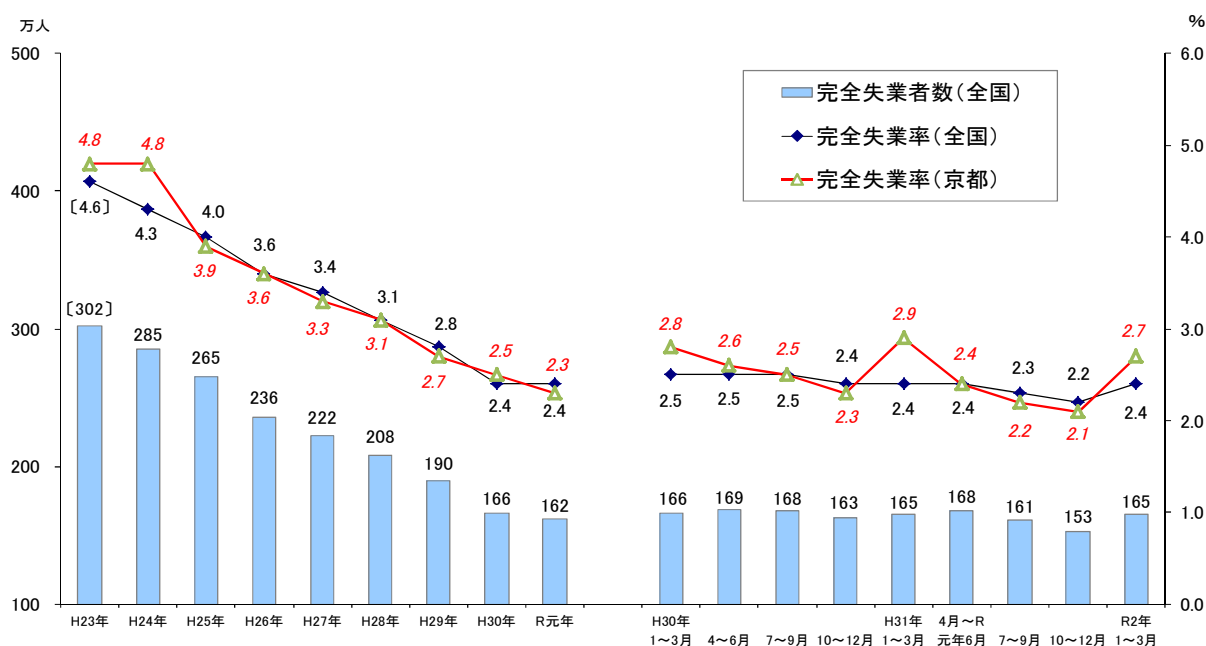
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は1.88倍で、前月より0.03ポイント上昇。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成30年9月の2.49倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は69万人と前月比7.0%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和2年6月30日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和2年5月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R2/ 1~3月	年率換算-2.2% (2次速報値)
	実質国内総生産成長率 (季節調整値)	-0.6		
	就 業 者 数	万人 6,629	R2/5	前月は6,625万人 前月差4万人増加
	雇 用 者 数	万人 5,922	R2/5	前月は5,949万人 前月差27万人減少
	完 全 失 業 者 数	万人 198	R2/5	男性119万人・女性79万人(季節調整値は197万人) 前年同月差33万人増加
	完 全 失 業 率	% 2.9	R2/5	前月より0.3ポイント上昇 前月は2.6%
	新 規 求 人 倍 率	倍 1.88	R2/5	前月より0.03ポイント上昇 前月は1.85倍
	有 効 求 人 倍 率	倍 1.20	R2/5	前月より0.12ポイント低下 前月は1.32倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 44,080,705	R2/5	前年同月43,960,554人、前年同月比0.3%増加 前月は43,814,036人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 172,515	R2/5	前年同月148,878件、前年同月比15.9%増加 前月は177,396件
	受 給 者 実 人 員	人 399,241	R2/5	前年同月387,675人、前年同月比3.0%増加 前月は351,198人
	受 給 率	% 0.90	R2/5	前年同月0.87%、前年同月差0.03ポイント上昇 前月は0.80%
	京 都 府	就 業 者 数	万人 135.9	R2/ 1~3月
京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人 3.8	R2/ 1~3月	(四半期平均[モデル推計値]) 前年同期4.1万人、前年同期比7.3%減少 前期は2.9万人
京 都 の 完 全 失 業 率		% 2.7	R2/ 1~3月	(四半期平均[モデル推計値]) 前年同期2.9%、前年同期差0.2ポイント改善 前期は2.1%
新 規 求 人 倍 率		倍 2.18	R2/5	(季節調整値) 前月より0.11ポイント上昇 前月は2.07倍
有 効 求 人 倍 率		倍 1.24	R2/5	(季節調整値) 前月より0.12ポイント低下 前月は1.36倍
う ち 中 高 年 齢 者		倍 0.72	R2/5	(原数値) 前年同月0.94倍、前年同月差0.22ポイント低下 前月は0.81倍
う ち 5 5 歳 以 上		倍 0.70	R2/5	(原数値) 前年同月0.94倍、前年同月差0.24ポイント低下 前月は0.78倍
月 末 被 保 険 者 数		人 764,882	R2/5	前年同月762,163人、前年同月比0.4%増加 前月は760,489人
受 給 資 格 決 定 件 数		件 3,918	R2/5	(速報値であり、 修正があり得る) 前年同月3,477件、前年同月比12.7%増加 前月は3,383件(速報値であり、修正があり得る)
受 給 者 実 人 員		人 8,037	R2/5	前年同月8,034人、前年同月と同水準 前月は6,781人
受 給 率		% 1.04	R2/5	前年同月1.04%、前年同月差0.00ポイント 前月は0.88%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和元年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

令和2年5月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 14,856	R2/5	前年同月19,697人、前年同月比24.6%減少 前月は16,860人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 45,899	R2/5	前年同月59,967人、前年同月比23.5%減少 前月は51,985人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 7,996	R2/5	前年同月8,892件、前年同月比10.1%減少 前月は10,584件	
	うち中高年(一般)	件 2,140	R2/5	前年同月2,138件、前年同月比0.1%増加 前月は2,812件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 41,107	R2/5	前年同月40,561人、前年同月比1.3%増加 前月は40,700人	
	うち中高年(一般)	人 10,992	R2/5	前年同月10,070人、前年同月比9.2%増加 前月は10,800人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 45,522	R2/5	前年同月44,973事業所、前年同月比1.2%増加 前月は45,369事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,925	R2/5	前年同月6,562件、前年同月比5.5%増加 前月は13,154件	
	就 職 件 数	件 1,700	R2/5	前年同月2,933件、前年同月比42.0%減少 前月は2,103件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 21.3	R2/5	前年同月33.0%、前年同月差11.7ポイント低下 前月は19.9%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 17.6	R2/5	前年同月26.7%、前年同月差9.1ポイント低下 前月は16.4%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 11.3	R2/5	前年同月14.7%、前年同月差3.4ポイント低下 前月は12.3%	
	R2年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.42	R2/3	前年同月3.15倍、前年同月差0.27ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 96.0	R2/3	前年同月96.9%、前年同月差0.9ポイント低下
	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.23	R1/6	全国2.11% 平成30年6月は2.13% (全国は2.05%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,574,765	R2/5	令和2年6月1日現在	
	百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 5,278	R2/5	8か月連続マイナス 前年同月比71.1%減少	
	倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 5	R2/5	前年同月16件、前年同月比68.8%減少 前月は20件	
	(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 102.1	R2/5	前年同月比0.3%の上昇 前月比0.4%の上昇	

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)